令和 3 年度那須烏山市
水道事業決算審査意見書

那須烏山市監査委員

那烏監査第12号
令和4年8月17日

那須烏山市長 川 俣 純 子 様

那須烏山市監査委員 瀧 田 晴 夫

同 相 馬 正 典

令和3年度那須烏山市水道事業決算審査意見書の提出について

令和4年6月24日付け那烏水第79号により依頼があり、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度那須烏山市水道事業決算について、審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期日等	1
1	審査の期日	1
2	審査の場所	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	事業の概要	1
1	総括	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	経営比率	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	水道料金の未納状況	14
(5)	財務比率	15
5	資金状況	17
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	17
第5	審査結果及び意見	19

令和3年度那須烏山市水道事業決算審査意見書

第1 審査の期日等

1 審査の期日

令和4年7月14日（木）

2 審査の場所

那須烏山市役所水道庁舎

第2 審査の対象

令和3年度那須烏山市水道事業決算

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- (1) 決算書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 計数は正確であるか。
- (3) 会計事務は適法に処理されているか。
- (4) 経営は合理的かつ効率的に運営されているか。
- (5) 財政状態に問題はないか。

第4 事業の概要

1 総括

令和3年度に実施した主な事業は、水道管路更新計画に基づく鴻野山地内及び向田地内の配水管更新工事や、老朽化に伴う小白井浄水場及び三箇浄水場の送水ポンプ取替工事である。また、前年度に引き続き、一般県道烏山停車場線の共同溝設置工事に伴う中央地内配水管布設替工事を実施した。

水道料金については、当年度中の料金改定は行われず、給水収益は526,397千円と前年度より10,603千円の減少となった。なお、水道料金の未納対策として、関係法令等に基づき整理を進め収入の確保に努めている。当年度の現年分の収納率は、前年度より0.2ポイント増の99.2%であった。

業務実績は次頁の表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減
給 水 人 口	人	24,160	24,479	△ 319
給 水 件 数	件	10,121	10,131	△ 10
総 人 口 普 及 率	%	96.8	96.3	0.5
給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	96.8	96.3	0.5
配 水 能 力	m ³ /日	18,183	18,183	0
年 間 総 配 水 量	m ³	3,909,406	3,960,464	△ 51,058
年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,539,054	2,572,778	△ 33,724
一 日 最 大 配 水 量	m ³	11,461	15,953	△ 4,492
一 日 平 均 配 水 量	m ³	10,711	10,851	△ 140
施 設 利 用 率	%	58.9	59.7	△ 0.8
負 荷 率	%	93.5	68.0	25.5
最 大 稼 働 率	%	63.0	87.7	△ 24.7
有 収 率	%	65.0	65.0	0.0
職 員 数	人	7	7	0
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	3,451	3,497	△ 46
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	362,722	367,540	△ 4,818

注) 意見書中、表示単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

当年度の給水人口は24,160人であり、前年度より319人の減少となる。給水件数は10,121件であり、前年度より10件の減少である。

令和元年の簡易水道事業の統合により、市内全域が水道事業の給水区域となった。総人口普及率及び給水区域内人口普及率は96.8%となっており、ほとんどの市民が公営水道の供給を受けている状況である。

年間総配水量は3,909,406 m³であり、前年度より51,058 m³減少し、年間総有収水量は2,539,054 m³であり、前年度より33,724 m³減少している。

有収率は65.0%で、前年度と同じ水準である。これは、給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、令和2年度の類似団体平均の79.3%を下回っている。

職員1人当たり給水人口は3,451人で、前年度より46人減少している。これは、職員1人当たりの生産性について給水人口を基準として把握するための指標であるが、令和2年度の類似団体平均の2,587人を大きく上回っており、他団体と比較し少ない職員数で事業運営していることがうかがえる。

注) 「類似団体平均」は、令和2年度版水道事業経営指標の値を使用する。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は653,912千円であり、予算額633,987千円に対して103.1%の収入率で、19,925千円の増収となっている。

前年度と比較すると7,899千円の減少である。主な要因として、給水収益の減少が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和3年度	令和2年度	増減
予算額	633,987,000	644,939,000	△ 10,952,000
決算額	653,912,173	661,811,108	△ 7,898,935
差引増減	19,925,173	16,872,108	3,053,065
収入率	103.1%	102.6%	

イ 収益的支出

決算額は517,430千円であり、予算額557,619千円に対して92.8%の執行率で、不用額は40,189千円となっている。

前年度と比較すると6,776千円の減少である。主な要因として、資産減耗費や企業債利息の減少が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和3年度	令和2年度	増減
予算額	557,619,000	563,172,000	△ 5,553,000
決算額	517,430,219	524,206,057	△ 6,775,838
不用額	40,188,781	38,965,943	1,222,838
執行率	92.8%	93.1%	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は107,458千円であり、予算額96,022千円に対して111.9%の収入率で、11,436千円の増収となっている。

前年度と比較すると148,327千円の減少である。主な要因として、災害復旧に伴う国庫補助金の皆減が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和3年度	令和2年度	増減
予算額	96,022,000	241,842,000	△ 145,820,000
決算額	107,457,952	255,785,309	△ 148,327,357
差引増減	11,435,952	13,943,309	△ 2,507,357
収入率	111.9%	105.8%	

イ 資本的支出

決算額は448,737千円であり、予算額469,400千円に対して95.6%の執行率で、不用額は11,789千円となっている。

前年度と比較すると204,017千円の減少である。主な要因として、災害復旧に伴う建設改良費の減少が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和3年度	令和2年度	増減
予算額	469,400,000	694,897,000	△ 225,497,000
決算額	448,737,248	652,754,370	△ 204,017,122
翌年度繰越額	8,874,000	0	8,874,000
不用額	11,788,752	42,142,630	△ 30,353,878
執行率	95.6%	93.9%	

ウ 資本的収支状況

資本的支出に対する資本的収入の不足額は341,279千円であり、前年度と比較すると55,690千円の減少である。

不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額、減債積立金取崩額、建設改良積立金取崩額及び引継金で補てんしている。

補てん後の内部留保資金残額は974,191千円であり、前年度と比較すると5,984千円の減少である。

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
資本的収入		107,457,952	255,785,309	△ 148,327,357
資本的支出		448,737,248	652,754,370	△ 204,017,122
資本的収入の不足額		341,279,296	396,969,061	△ 55,689,765
補 て ん 額	消費税等資本的収支調整額	17,856,342	17,405,375	450,967
	減債積立金取崩額	20,000,000	20,000,000	0
	建設改良積立金取崩額	99,933,806	70,000,000	29,933,806
	引継金	203,489,148	289,563,686	△ 86,074,538
補てん後の内部留保資金残額		974,191,371	980,174,947	△ 5,983,576

3 経営状況

当年度純利益は118,424千円であり、前年度と比較すると1,510千円(1.3%)減少している。

なお、当年度未処分利益剰余金は736,097千円であり、前年度と比較して28,424千円(4.0%)増加している。

(1) 収益内容

ア 営業収益

営業収益は532,582千円であり、前年度と比較して13,703千円(2.5%)減少している。このうち、給水収益は526,397千円で総収益の87.6%を占め、前年度と比較すると10,603千円(2.0%)減少している。

その他の営業収益は、他会計負担金が主なものであるが、前年度に比べ3,100千円(33.4%)減少している。主な要因として、消火栓維持管理負担金が2,993千円(88.6%)減少したことが挙げられる。

イ 営業外収益

営業外収益は67,740千円であり、前年度と比較して6,864千円(11.3%)増加している。主な要因として、長期前受金戻入の増加が挙げられる。

他会計補助金は、統合前の簡易水道事業利子償還分に係る繰入金が主なものである。

ウ 特別利益

特別利益は778千円であり、前年度と同額である。内訳としては、固定資産売却益は増加しているが、その他特別利益の貸倒引当金戻入益が減少している。

収益の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	532,581,763	88.6%	546,284,423	89.9%	△ 13,702,660	△2.5%
給水収益	526,396,684	87.6%	536,999,696	88.3%	△ 10,603,012	△2.0%
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他の営業収益	6,185,079	1.0%	9,284,727	1.6%	△ 3,099,648	△33.4%
営業外収益	67,740,233	11.3%	60,875,771	10.0%	6,864,462	11.3%
受取利息及び配当金	56,688	0.0%	204,326	0.0%	△ 147,638	△72.3%
他会計補助金	4,275,082	0.7%	6,915,884	1.1%	△ 2,640,802	△38.2%
長期前受金戻入	60,468,617	10.1%	53,185,234	8.8%	7,283,383	13.7%
雑収益	2,939,846	0.5%	570,327	0.1%	2,369,519	415.5%
特別利益	777,625	0.1%	777,625	0.1%	0	0.0%
固定資産売却益	690,273	0.1%	408,164	0.1%	282,109	69.1%
その他特別利益	87,352	0.0%	369,461	0.0%	△ 282,109	△76.4%
合計	601,099,621	100.0%	607,937,819	100.0%	△ 6,838,198	△1.1%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 費用内容

ア 営業費用

営業費用は444,398千円であり、前年度と比較して450千円(0.1%)増加している。主な要因として、災害復旧に伴う固定資産の除却により資産減耗費が減少したものの、新たに取得した資産の減価償却費の増加や、人件費に係る総係費が増加したことが挙げられる。

イ 営業外費用

営業外費用は38,278千円であり、前年度と比較して5,778千円(13.1%)減少している。主な要因として、企業債に係る支払利息の減少が挙げられる。企業債の償還は元利均等方式によるため、新たな借入や償還終了などがない場合は、例年同程度の減少額が見込まれるものである。なお、当年度は、新たに借入を行ったが、次年度以降の償還であることから、当年度分には計上されていない。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に引き続き当年度も計上されていない。

費用の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	444,397,998	92.1%	443,948,073	91.0%	449,925	0.1%
原水及び浄水費	64,736,722	13.4%	61,598,998	12.6%	3,137,724	5.1%
配水及び給水費	40,517,116	8.4%	45,852,644	9.4%	△ 5,335,528	△11.6%
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	81,084,094	16.8%	75,595,637	15.5%	5,488,457	7.3%
減価償却費	253,767,877	52.6%	246,284,839	50.5%	7,483,038	3.0%
資産減耗費	4,292,189	0.9%	14,615,955	3.0%	△ 10,323,766	△70.6%
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	38,277,722	7.9%	44,055,940	9.0%	△ 5,778,218	△13.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	38,087,656	7.9%	43,506,507	8.9%	△ 5,418,851	△12.5%
雑支出	190,066	0.0%	549,433	0.1%	△ 359,367	△65.4%
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合 計	482,675,720	100.0%	488,004,013	100.0%	△ 5,328,293	△1.1%
当年度純利益	118,423,901	—	119,933,806	—	△ 1,509,905	△1.3%
前年度繰越利益剰余金	497,738,853	—	497,738,853	—	0	0.0%
その他未処分利益剰余金変動額	119,933,806	—	90,000,000	—	29,933,806	33.3%
当年度未処分利益剰余金	736,096,560	—	707,672,659	—	28,423,901	4.0%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(3) 経営比率

(単位：%)

項目	計算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体平均
総収支比率	総収益／総費用×100	124.5	124.6	119.6	111.2
経常収支比率	(営業収益＋営業外収益)／ (営業費用＋営業外費用)×100	124.4	124.4	125.6	111.5
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／ (営業費用－受託工事費用)×100	119.8	123.1	125.6	93.8

注)「類似団体平均」は、令和2年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 総収支比率

総収支比率は124.5%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。これは、事業活動に伴う全ての収支バランスから、支払能力と安全性を分析する指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば純利益が発生する。

イ 経常収支比率

経常収支比率は124.4%で、前年度と同水準である。これは、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば経常利益が発生する。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は119.8%で、前年度と比較して3.3ポイント減少している。これは収益性を見るための指標であり高いほど良いとされている。100%以上であれば営業利益が発生する。

4 財政状況

資産は5,963,171千円であり、前年度と比較して50,723千円(0.8%)減少している。

負債は2,637,424千円であり、前年度と比較して189,189千円(6.7%)減少している。

資本は3,325,747千円であり、前年度と比較して138,466千円(4.3%)増加している。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は4,943,904千円であり、前年度と比較して54,949千円(1.1%)減少している。主な要因として、資産の減価償却が挙げられる。

固定資産全体では減少している一方で、水道管路更新計画に基づく向田地内及び鴻野山地内の配水管更新工事や、一般県道烏山停車場線の共同溝設置工事に伴う中央地内配水管布設替工事、小白井浄水場及び三箇浄水場の送水ポンプ取替工事を実施するなど、新たな資産も取得している。

なお、建設仮勘定については、境配水場配水流量計取替工事などを当該年度機械及び装置に振り替えした一方、田野倉地内配水管布設替工事(その1)や、南大和久浄水場補給水工事などを新たに計上しており、前年度と比較して32.7%の増加となっている。

イ 流動資産

流動資産は1,019,267千円で、前年度と比較して4,225千円(0.4%)増加している。主な要因として、災害復旧工事に伴う国庫補助金を収納したことにより未収金が減少し現金預金が増加したほか、未払金の増加等により現金預金が増加したことが挙げられる。

営業未収金の内訳はP14の表のとおりである。

ウ 繰延資産

繰延資産は、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより繰延勘定が廃止されたことに伴い新設されたものだが、新たに計上が認められるものは、水道事業においては存在しない。

資産の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,943,904,320	82.9%	4,998,852,893	83.1%	△ 54,948,573	△1.1%
有形固定資産	4,943,739,294	82.9%	4,998,687,867	83.1%	△ 54,948,573	△1.1%
土地	90,175,004	1.5%	90,426,929	1.5%	△ 251,925	△0.3%
建物	232,842,131	3.9%	246,532,539	4.1%	△ 13,690,408	△5.6%
構築物	3,944,062,061	66.1%	4,044,470,521	70.5%	△ 100,408,460	△2.5%
機械及び装置	663,279,736	11.1%	605,914,757	10.1%	57,364,979	9.5%
車両及び運搬具	62,476	0.0%	62,476	0.0%	0	0.0%
工具器具及び備品	2,957,158	0.1%	3,470,645	0.1%	△ 513,487	△14.8%
建設仮勘定	10,360,728	0.2%	7,810,000	0.1%	2,550,728	32.7%
無形固定資産	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
電話加入権	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
流動資産	1,019,267,167	17.1%	1,015,042,056	16.9%	4,225,111	0.4%
現金預金	1,011,972,528	17.0%	798,727,930	13.3%	213,244,598	26.7%
未収金	5,246,062	0.1%	214,230,165	3.6%	△ 208,984,103	△97.6%
営業未収金	5,621,962	—	6,721,150	—	△ 1,099,188	△16.4%
営業外未収金	0	—	207,900,000	—	△ 207,900,000	皆減
貸倒引当金	△ 375,900	—	△ 390,985	—	15,085	△3.9%
貯蔵品	470,575	0.0%	530,500	0.0%	△ 59,925	△11.3%
前払費用	278,002	0.0%	253,461	0.0%	24,541	9.7%
その他流動資産	1,300,000	0.0%	1,300,000	0.0%	0	0.0%
繰延資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	5,963,171,487	100.0%	6,013,894,949	100.0%	△ 50,723,462	△0.8%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は1,440,748千円であり、前年度と比較して160,358千円(10.0%)減少している。固定負債は全額が1年を超えて返済期限が到来する企業債であるが、減少の要因として、当年度中に新たに借入を行っているものの、1年以内に支払期限が到来することになった企業債を流動負債へ振り替えたことが挙げられる。

イ 流動負債

流動負債は274,308千円であり、前年度と比較して16,944千円(6.6%)増加している。主な要因として、流動負債の大部分を占める1年以内に支払期限が到来する企業債や、工事等に係る未払金が増加したことが挙げられる。

その他流動負債が8,736千円(82.4%)減少しているが、公共下水道預り金が大きく減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は922,369千円であり、前年度と比較して45,776千円(4.7%)減少している。繰延収益は、固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等である長期前受金から、すでに収益化された減価償却見合い分を除いた額が計上される。水道加入金や消火栓設置工事負担金なども長期前受金に計上され、その分の増加はあるものの、当年度中に収益化された額の方が大きく、繰延収益全体としては減少となっている。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は2,589,479千円であり、前年度と比較して110,042千円(4.4%)増加している。主な要因として、簡易水道事業分の企業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入や、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことが挙げられる。

イ 剰余金

剰余金は736,268千円であり、前年度と比較して28,424千円(4.0%)が増加している。主な要因として、当年度純利益分の利益剰余金の増加が挙げられる。

負債と資本の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,440,748,093	24.1%	1,601,105,650	26.6%	△ 160,357,557	△10.0%
企業債	1,440,748,093	24.1%	1,601,105,650	26.6%	△ 160,357,557	△10.0%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,440,748,093	24.1%	1,601,105,650	26.6%	△ 160,357,557	△10.0%
流動負債	274,307,716	4.6%	257,363,552	4.3%	16,944,164	6.6%
企業債	230,357,557	3.9%	225,046,108	3.7%	5,311,449	2.4%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	230,357,557	3.9%	225,046,108	3.7%	5,311,449	2.4%
未払金	37,486,897	0.6%	17,398,055	0.3%	20,088,842	115.5%
営業未払金	5,319,297	0.1%	4,159,955	0.1%	1,159,342	27.9%
営業外未払金	32,167,600	0.5%	13,238,100	0.2%	18,929,500	143.0%
引当金	4,591,000	0.1%	4,311,000	0.1%	280,000	6.5%
賞与引当金	4,591,000	0.1%	4,311,000	0.1%	280,000	6.5%
その他流動負債	1,872,262	0.0%	10,608,389	0.2%	△ 8,736,127	△82.4%
繰延収益	922,368,609	15.5%	968,144,236	16.1%	△ 45,775,627	△4.7%
長期前受金	2,215,543,766	—	2,209,440,217	—	6,103,549	0.3%
長期前受金収益化累計額	△ 1,293,175,157	—	△ 1,241,295,981	—	△ 51,879,176	4.2%
負債 合計	2,637,424,418	44.2%	2,826,613,438	47.0%	△ 189,189,020	△6.7%
資本金	2,589,478,909	43.4%	2,479,437,252	41.2%	110,041,657	4.4%
自己資本金	2,589,478,909	43.4%	2,479,437,252	41.2%	110,041,657	4.4%
引継資本金	1,193,374,448	20.0%	1,193,374,448	19.8%	0	0.0%
繰入資本金	811,427,071	13.6%	791,385,414	13.2%	20,041,657	2.5%
固有資本金	464,677,390	7.8%	464,677,390	7.7%	0	0.0%
組入資本金	120,000,000	2.0%	30,000,000	0.5%	90,000,000	300.0%
剰余金	736,268,160	12.4%	707,844,259	11.8%	28,423,901	4.0%
資本剰余金	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
受贈財産評価額	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	736,096,560	12.4%	707,672,659	11.8%	28,423,901	4.0%
当年度未処分利益剰余金	736,096,560	12.4%	707,672,659	11.8%	28,423,901	4.0%
資本(資本金+剰余金)合計	3,325,747,069	55.8%	3,187,281,511	53.0%	138,465,558	4.3%
負債・資本 合計	5,963,171,487	100.0%	6,013,894,949	100.0%	△ 50,723,462	△0.8%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(4) 水道料金の未納状況

水道料金の未納は497件5,622千円であり、前年度と比較して23件、1,099千円減少している。主な要因として、取扱規程に基づき未納料金の滞納整理を実施したことが挙げられる。

給水停止通知書を154件送付し、うち、執行に至ったものは12件、年度末で給水停止が継続しているものは3件ある。

また、令和4年3月31日に平成23年度から令和元年度までの未納水道料金11件304千円を不納欠損処分している。前年度と比較して2件減少、170千円増加している。

水道料金の未納状況の内訳は下記の表のとおりである。

年 度	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	(R4.3.31現在)		(R3.3.31現在)			
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	増減	増減額 (円)
平成22年度	1	21,143	1	25,646	0	△ 4,503
平成23年度	0	0	1	9,504	△ 1	△ 9,504
平成24年度	0	0	1	51,481	△ 1	△ 51,481
平成25年度	0	0	1	5,838	△ 1	△ 5,838
平成26年度	0	0	2	151,914	△ 2	△ 151,914
平成27年度	0	0	2	32,591	△ 2	△ 32,591
平成28年度	2	17,986	4	40,376	△ 2	△ 22,390
平成29年度	6	122,059	7	133,392	△ 1	△ 11,333
平成30年度	8	59,086	12	119,554	△ 4	△ 60,468
令和元年度	22	134,103	28	190,519	△ 6	△ 56,416
令和2年度	26	475,586	461	5,960,335	△ 435	△ 5,484,749
過年度 計	65	829,963	520	6,721,150	△ 455	△ 5,891,187
令和3年度	432	4,791,999				
合 計	497	5,621,962	520	6,721,150	△ 23	△ 1,099,188

注) 未納状況の内訳は、旧簡易水道事業の統合により引き継いだ未納分も含む。

(5) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体平均
自己資本 構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	71.2	69.1	64.8	68.0
固定資産対 長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	86.9	86.8	85.6	89.4
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	116.4	120.3	126.2	126.2
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	371.6	394.4	404.2	355.4

注) 「類似団体平均」は、令和2年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は71.2%で、前年度と比較して2.1ポイント増加している。これは、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示す指標である。この比率が高いほど経営が安定するとされている。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に低くなる傾向である。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は86.9%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。これは、固定資産がどの程度長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）によって調達されているかを示す指標である。この比率は、低いほど望ましいとされており、100%を超えていれば、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることになる。

ウ 固定比率

固定比率は116.4%で、前年度と比較して3.9ポイント減少している。これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率は、低い方が望ましいとされており、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に高くなる傾向である。また、低利かつ安全に資金を導入することができるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも不安定な状態を示すものではないとされている。

エ 流動比率

流動比率は371.6%で、前年度と比較して22.8ポイント減少している。これは、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、高い方が望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

5 資金状況

キャッシュ・フローは、一事業年度における資金（現金・預金）の収支を業務活動、投資活動、財務活動の各区分別に表したものである。

当年度は、業務活動が328,768千円のプラス、投資活動が19,481千円のプラス、財務活動が135,004千円のマイナスとなり、当年度の資金は213,245千円増加し、資金期末残高は1,011,973千円となった。

比較的良好な経営状態は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとされている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは328,768千円のプラスであり、前年度と比較して35,978千円増加している。主な要因として、未払金が大きく増加したことが挙げられる。これは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表示するものであり、プラスであれば本業が良好とされている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは19,481千円のプラスであり、前年度と比較して396,778千円増加している。主な要因として、有形固定資産の取得による支出の減少や、令和2年度国庫補助金収入の皆増が挙げられる。これは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表示するものであり、マイナスであれば建設改良に係る投資を実施していることを示すものであるが、令和元年東日本台風で被災した災害復旧工事に関し、令和2年度に事業を実施し、令和3年度に国庫補助金207,900千円を収納していることから、投資活動におけるキャッシュ・フローはプラスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは135,004千円のマイナスであり、前年度と比較して56,263千円増加している。主な要因として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加が挙げられる。これは、増資、減資による収支及び資金の調達、返済に関する収支を表すものであり、マイナスであれば企業債残高を減少させていることを示すものである。

キャッシュ・フローの内訳は次頁の表とおりでである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	118,423,901	119,933,806	△ 1,509,905
減価償却費	253,767,877	246,284,839	7,483,038
資産減耗費	4,292,189	13,487,955	△ 9,195,766
賞与引当金の増減額	280,000	327,300	△ 47,300
貸倒引当金の増減額	△ 15,085	29,592	△ 44,677
長期前受金戻入額	△ 60,468,617	△ 53,185,234	△ 7,283,383
受取利息及び配当金	△ 56,688	△ 204,326	147,638
支払利息	38,087,656	43,506,507	△ 5,418,851
貯蔵品の増減額	59,925	9,410	50,515
前払費用の増減額	△ 24,541	24,474	△ 49,015
未収金の増減額	1,099,188	1,461,272	△ 362,084
未払金の増減額	20,088,842	△ 40,652,614	60,741,456
預り金の増減額	△ 8,736,127	5,069,098	△ 13,805,225
小計	366,798,520	336,092,079	30,706,441
利息及び配当金の受取額	56,688	204,326	△ 147,638
利息の支払額	△ 38,087,656	△ 43,506,507	5,418,851
合計	328,767,552	292,789,898	35,977,654
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 203,363,418	△ 393,762,392	190,398,974
有形固定資産の売却による収入	251,925	52,636	199,289
令和2年度国庫補助金収入	207,900,000	0	207,900,000
水道加入金収入	4,483,000	3,941,000	542,000
工事負担金収入	8,941,990	11,292,628	△ 2,350,638
消火栓設置負担金収入	1,268,000	1,180,000	88,000
合計	19,481,497	△ 377,296,128	396,777,625
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000,000	0	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,046,108	△ 219,627,257	△ 5,418,851
他会計からの出資による収入	20,041,657	28,359,699	△ 8,318,042
合計	△ 135,004,451	△ 191,267,558	56,263,107
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	213,244,598	△ 275,773,788	489,018,386
資金期首残高	798,727,930	1,074,501,718	△ 275,773,788
資金期末残高	1,011,972,528	798,727,930	213,244,598

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

第5 審査結果及び意見

令和3年度水道事業会計の損益計算書や貸借対照表等の決算書類については、関係法令に基づいて作成されており、実施した審査の範囲内において計数は正確で、会計事務は適正に処理されていると認められる。

○現 状

経営状況は、事業収益 601,100 千円に対し費用は 482,676 千円で、差引 118,424 千円の純利益を計上している。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、前年度から減少傾向にあるが、全ての指標が 100%を超えており、健全な経営状況にあるといえる。

財政状況は、固定資産対長期資本比率及び流動比率は前年度から悪化しているが、流動比率が理想とされる 200%を超えていることから、概ね適正な水準を保っているといえる。また、固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていることから、長期的な資本の枠内の投資が行われていると判断できる。

水道料金の収納率は、前年度と比較して 0.2 ポイント増加の 99.2%であり、依然として県内で高位を維持している。

有収率は、依然として低位ではあるものの、漏水調査や修繕などを継続的に実施し、前年度と同じ 65.0%を維持している。

給水人口は、24,160 人で前年度より 319 人の減少、給水件数は 10,121 件で前年度より 10 件の減少となった。料金収入は、前年度と比較して 10,603 千円 (2.0%) の減少となった。今後、市の人口減少に連動し給水人口も減少していくことが予想され、さらに、長い期間と莫大な費用を要する老朽化した設備等の更新事業は喫緊の課題となっている。

○今後の対応

今後の水道事業においては、管路をはじめとする老朽化した設備等に対する更新や耐震化への設備投資が必要となる一方、人口減少に伴う給水収益の減少など、厳しい経営環境が続くことが予想される。

水道管路更新計画は、令和3年度が実質初年度となる中で、新たに借入を行い、計画的な施設の更新に着手したところである。長期的に低位で推移する有収率の改善は、本市の大きな課題でもあり、これら施設を更新することにより改善が期待されるものである。

水道事業が独立採算制の企業会計であることを踏まえ、必要となる莫大な費用を少しでも賄うため、水道料金設定も含めた財政的裏付けなどを十分調査研究するとともに、財源措置の見込まれる国や県の補助事業等に係る情報収集に努め、知恵を絞り工夫を凝らしてこれらの積極的な活用を図りたい。また、適正な債権管理及び事務の執行に努め、引き続き収納率の向上に努められるとともに、施設の統廃合等も含め、維持管理に係る経費削減に努め、合理的かつ効率的な事業運営が行えるよう、常にコ

ストを意識した経営を心掛けられたい。

キャッシュ・フローは、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスの状態が理想とされるが、当該年度は投資活動がプラスとなった。これは、令和2年度に実施した災害復旧事業に係る国庫補助金収入を令和3年度に計上したことによるものであり、令和4年度以降の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになることが見込まれるため、今後の経営状態に支障はないものと思われる。

水道事業の安定的な運営のためには、豊富な経験、知識や技術を有するスタッフが必要不可欠である。類似団体と比較し少ない人数でやりくりしていることには敬意を表するが、ここ数年、若年層の職員の育成、登用はみられるものの依然として技術・知識の継承が懸念される状況にある。市民の生活に欠かすことのできない最重要インフラを担う人材を継続的に確保し、育成する仕組みを構築されたい。

近年、給水人口の減少や施設の大量更新、頻発する自然災害への対応等、水道事業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。将来を見据えた長期的な経営計画に基づき、施設の適正な更新及び維持管理を図り、市民に安全・安心な水の供給に努められたい。